

令和6年2月1日

ひので  
議会だより

# みらい



目の出町  
ひのでちゃん

No. 209

令和5年  
第4回定例会

## Contents

定例会PICK UP ……	P2
議案と結果……………	P3
一般質問 町政を問う…	P4
議会日誌……………	P10



平井中学校3年生が、授業の一環として地方自治制度について学ぶため、令和5年12月20日に町議会の議場を見学しました。

参加したみなさんは、普段入ることのできない本会議場や議長席などに興味津々の様子。

「議会に興味を持てた」「遠い存在だった議会を近くに感じた」「民主主義の大切さを肌で感じた」「これから自分たちが目の出町を作っていくのだという感覚が芽生えた」「議員席に座ったら将来議員になった自分を想像した」などの感想がありました。

Pickup!



日の出町  
「ひのでちゃん」

### 議案第67号 日の出町予防接種健康被害調査委員会条例の 一部を改正する条例

根拠法令であった結核予防法が平成18年法律第106号により廃止されたことに伴い、結核予防法の記述の削除を行いました。また、委員会を構成する日の出町医師会会員の人数に「以内」という表記を付加することで、緊急性の高い事案に対して速やかに委員会開催が可能となるように条例改正を行いました。



### 議案第74号 日の出町商工振興ひろばの設置及び 管理運営に関する条例を廃止する条例

日の出町商工振興ひろば（イオンモール日の出北東に位置）は商工業の振興や住民の利便性を高めるために、平成21年に設置したが近年の出店者は1店舗のみとなり、今後のイベントなど開催困難なことから、日の出町商工会より指定管理業務を辞退する旨の申し出があり、廃止となりました。

町として今後の跡地利用について検討して行きます。





# 議案と結果

## 令和5年第4回日の出町議会定例会

<町長提出議案>

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	自	公	み	し	立	都	黎	結果
58	日の出町固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同意
59	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	同意
60	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	同意
61	日の出町表彰条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
62	日の出町組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
63	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
64	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
65	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
66	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
67	日の出町予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
68	令和5年度日の出町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
69	令和5年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
70	令和5年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
71	令和5年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
72	令和5年度日の出町下水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
73	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
74	日の出町商工振興ひろばの設置及び管理運営に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
75	令和5年度日の出町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
76	日の出町コミュニティ施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
77	日の出町多目的施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
78	日の出町精神障がい者地域活動支援センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
79	日の出町老人福祉センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
80	日の出町大久野健康いきいきセンターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
81	ひので肝要の里の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
82	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
83	日の出山荘中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
84	ひのでグリーンプラザの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決

<陳情>

番号	陳情名	陳情者	結果
5陳情第10号	議会定例会の録画配信の運用開始早期実現に関する陳情書	堀江雅明	採択
5陳情第11号	「ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油引取税への消費税課税停止・見直しを求める意見書」を国に送付することを求める陳情書	東京土建一般労働組合西多摩支部執行委員長 宮崎透	継続審査

<各会派の名称と所属議員>

会派名	略号	所属議員（★印…会派代表者）	
自民蒼政クラブ	自	★濱中映慈・東亨・平野隆史・川脇敏徳・木住野智行・濱中直樹・玉井大	7人
公明党	公	★嘉倉治・縄井貴代子	2人
レモンの会	レ	★大澤弘子	1人
みどりの会	み	★萩原隆旦	1人
立憲民主党	立	★下向辰法	1人
都民ファーストの会	都	★鈴木正彦	1人
黎明会	黎	★埴康平	1人



なわい 貴代子

町民へのきめ細かい健康増進施策を

Q 骨粗鬆症について町の受診率と今後の取り組みは。

A 町の受診率は全国平均を上回っている。

骨密度が低下する40歳から50歳への受診率向上に努め、60歳以上の腰痛などがある方は、検診ではなく、早期受診の周知を図りたい。

Q 男子へのHPVワクチン接種に助成を。

A 都内の自治体では令和6年度から3自治体の実施を検討。国や都の動向を見極めながら研究していく。

Q 小児がん等の治療により予防接種で得た抗体が失われる場合がある。再接種費用への助成を。

A 令和5年3月から再接種への助成金交付事業を開始している。

Q アピアランスケア（がん治療後の医療用ウィッグや乳房補正具等の購入やレンタル）への助成の推進は。

A 各自治体の状況等も踏まえ研究していく。

Q 70歳・75歳の「人間ドック助成事業」について、受診年齢拡充の検討状況を伺う。

A 受診者の約9割は既往歴のある方が受診。今後は、がん検診や特定健康診査事業等を活用して健康維持に努めていただくことが重要と考えている。

物価高騰対策について

Q 国が示した総合経済対策を速やかに町民へ届けていただきたいと考えるが、町の考えは。

A 国からの通知においても年内の予算化が促されている。早く支援を届けるために、現在調整を行っている。



はぎわら たかあき 萩原 隆旦

こども人口減の加速と移住定住政策について

Q 当町のこども人口（0～14歳）の減少が加速している。

A 親世代向け移住定住政策は。保育施設充実、子育て世帯の経済的支援等、子育て環境整備に努めている。

Q 令和6年4月の小学校新入児童予定数は。

A 3校計で127人。今年度比8人減。

Q ゼロ歳児数はこの人数からさらに半減し、いずれ小3校中2校の維持可否が課題となる。現時点の考えは。

A 学校は教育施設であり、地域コミュニティ施設でもある。児童数だけではなく、総合的に考える。

Q 移住者向けを主たる目的とする施策は。

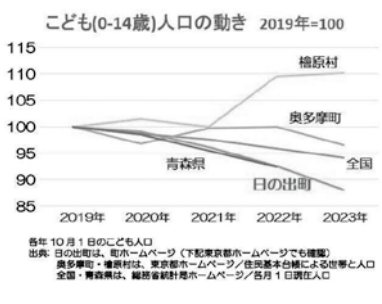
A 今はない。策定中の空き家等対策計画を踏まえ、検討していく。

Q 移住先としての当町の魅力は何か。

A 日の出山などの自然、都心通勤可能な地理的位置、高層ビルなど。

Q 単独福祉施策は町外の方も知る当町の最大の魅力だった。その縮小で移住減・人口減が加速する可能性がある。子育て世代中心に町外の方への明確な情報発信が重要になるが単独福祉見直し時に、これらは検討したか。

A 移住より現在町に暮らす方々に重点を置いていく。都の制度などに任せられるものは任せて給付から支援に方向転換したが、町の情報発信は一工夫も二工夫も必要と認識している。





嘉倉 治  
かくら おさむ

定住促進策と空き家対策について

Q 空き家対策に関する計画書が策定されるようだが基本方針について。

A 基本方針として①空き家の発生予防②空き家の利活用③空き家の適切な管理④管理不全空き家を解消し「若い世代、若い世帯の転入者を増やす政策」を重点施策として取り組んでいる。

Q 空き家相談会の実施状況と改善策について。

A 日の出町空き家等対策の推進に関する協定書を締結している東京都宅地建物取引業協会の協力を頂き「空き家相談会」を実施している。第3回目は令和6年1月26日実施予定となっている。先進自治体などはホームページ上で空き家バンクの開設や、リフォーム代の補助金を創設するなど展開しているが当町でも積極的に推進するべきでは。

A

先進自治体等を参考に検討し、出来ることから行っていききたい。

Q 「改正空き家対策特措法」により、管理不全空き家は住宅用地特例である6分の1減額の解除を市区町村長が措置できるが、町長の見解は。

A 町としては必要に応じて適切に対応していきたい。

Q 町道セツトバック部分の改善策に関して

Q 優先順位をつけ出来ることから取り組むべきでは。

A 現在事業計画を起案し、決裁中の案件で、方策や予算は未定である。



玉井 大  
たまい ひろし

ラーケーション導入について

Q 公立の小中学校などで平日に年間3日の休みが取れる取り組みであるが導入の考えは。

A ラーケーションの日の設置の成果や課題の検証、国やその他の自治体の動向を注視していく必要から導入は考えていない。

Q 公園の整備、インクルーシブ（全てを包括する、包み込む）公園化について

Q 公園は、障がいの有無にかかわらず誰もが一緒に遊べる場所であればならない。色々な人々が集える公園を目指し遊具等を見直す考えは。

A 日の出町行政改革（その5）では公園事業の充実を掲げており、既存の公園の充実を図る事を目標とし、安全で安心して利用できる都市公園を目指しインクルーシブ公園化についても研究していく。

Q ボールで遊べる公園がない。例えばサッカーであれば人工芝のフットサル場、野球であれば、キャッチボールが出来ると公園について、町の考えは。

A 本格的なスポーツを行うためにはある程度広さが必要公園の在り方や整備方針等を検討していく。

Q 消防団員、女性消防隊員の減少対策について

Q 消防団員、女性消防隊員の減少対策についてPR動画作成等積極的に勧誘してはどうか。

A 紙面の勧誘だけでなくPR動画によって勧誘につながれば理想である。

Q 入居者への優遇措置について町営住宅等への優先入居のシステムづくり等してはどうか。

A 制度的に研究していく必要がある。







川脇 敏徳

身近な住環境の整備・保全と高齢化社会の対策について  
戸建団地等について

Q 街並み形成・分譲からの経年変化に伴う課題は。

A 都市公園の在り方や世代交代した場合などの空き家問題に取り組んでいく。

建築協定について

Q 建築協定に関して現状の問題・課題は。

A 建築協定を変更するには土地所有者などの全員の合意がなければならぬので、建築協定を変更することは非常に困難である。

Q 建築協定に関して居住者・運営委員会からの相談・要望等は。

A 個別具体の案件になるので答弁は控える。

Q 50年前に締結された建築協定の変更。時代の変化、環境の変化、状況の変化に対応したくても、全員の合意を得ることは不可能。建築基準法第74条の改正要望に

向けた基礎自治体の声、現場の声を所管の国交省なりに上げていくべきでは。

A 「法律変更という考え方もあるのだな」と思った。

Q 1983年の建築協定変更における町担当職員の対応・取組と現在の担当課の対応・取組の温度差について。

A 相談にきた時は、丁寧に対応していたかと思う。

Q 高齢者に優しいまちづくりについて

A 国交省の研究所や大学・官民連携等による実証実験等について。

A 今後の課題ということである。



木住野 智行

安心安全で住みよく暮らせるまちづくりの対策について

Q 河川監視システムや防犯カメラの設置箇所や個数及び管理している部署は。

A 河川監視システムは、町管理が1台、都建設局管理が3台、計4箇所を設置。防犯カメラは、生活安全安心課管理が、都道・町道に3台、まちづくり課管理が、公園に5台、学校教育課管理が、通学路に15台、計23箇所を設置。

Q 今後、防犯カメラ等を新たに設置する計画は。

A 現在、新設する予定はない。

Q 子育て支援の充実事業について

A 創設準備中の「こども家庭センター」の規模、準備状況や、開設時期などの具体的な内容は。

A 母子保健と児童福祉に係る業務を一体的に行える施設として、協議を進めている。業務機能は、令和6年4月

を開始する。施設整備は、令和6年度内の工事完了と施設利用開始を予定。

ICT教育の充実について

Q GIGAスクールパソコンのWi-Fi通信環境の改善は。

A 令和6年度内に「電波強度調査」を実施する予定。アクセスポイントは各教室に設置することが理想。通信環境の改善に向けて準備を進めている。

Q GIGAスクールパソコンの更新計画は。

A 現契約が満了を迎える令和7年9月までに更新することが望ましいと考えている。



GIGAスクールの風景



鈴木 正彦

梅ヶ谷トンネル開通に向けて

Q トンネル開通後の道路交通  
安全対策について。

A 東京都より開通後の交通量  
等を鑑み、関係機関と検討  
を行うと聞いている。

Q 安全・保全面は。

A 現状で信号や防犯カメラの  
設置は聞いていない。事故  
防止策として注意喚起する  
看板等の設置を検討してい  
る。

Q アーティストインレジデ  
ンスの復興・活用について。

A 現在は文化財倉庫として利  
用している。周辺施設と兼  
ね合いも重要と考え、歴史  
や文化財の価値を示せるよ  
うに行きたい。

Q レジデンス事業としての再  
事業化の考えは。

A 可能性は否定しない。しか  
し設備補修や諸々を鑑みる  
と現状で再事業化の予定は  
ない。

Q トンネル周辺エリアの観  
光・集客政策について。

A 周辺観光施設のPRが必要。  
温泉等の案内看板設置を予  
定。これまでのイベントな  
どを鑑み、開通後に伴い便  
益が発生したか注視し、観  
光施設の在り方を研究して  
いく。

Q 東雲山荘の復旧再開は。

A 考えている。近接斜面安全  
確認や耐震改修工事等を実  
施し、前向きに推進してい  
く。

町議会議員選挙の投票率につ  
いて

Q 投票率向上のために、期日  
前投票をイオンモール日の  
出でできないか。

A 費用面や人、システム改修  
等総合的に考えて今現状で  
は難しい。

Q 投票率向上にむけて具体的  
な策は。

A 若年層にも投票意欲向上に  
有効的な選挙体験プログラ  
ムなども実施している。特  
効薬的なものは難しいが他  
の自治体なども参考にしな  
がら推進していく。



濱中 直樹

財政状況・財政指標の推移につ  
いて

Q 実質収支比率の上昇してい  
る要因は。

A 交付金増大等の社会事情に  
よる。

Q 個人住民税収額は平成20  
年度と令和3年度を比べると約19%減少している。減  
少傾向の要因は。

A 課税標準額減少に加えて、  
ふるさと納税や住宅ローン  
税額控除等の税額控除額増  
加が要因。

Q 経常収支比率が100%を  
切った要因は。

A 普通交付税の大幅増による。

Q 類似団体と比較して民生費  
構成比率が高いが、町の考  
えは。

A 施策が異なれば目的別経費  
構成比率も異なつて当然。  
実質公債費比率は令和3年  
度4.1%に改善された要  
因は。

A 事業債抑制に努めた成果。

Q 平成20年度に110.2%  
であった将来負担比率が平  
成30年度以降マイナスに  
なっている要因は。

A 債務残高の圧縮を図った成  
果。

Q 実質公債費比率、将来負担  
比率が改善された経済指標  
上の状況から、将来のため  
に町はお金を使える余力が  
あると言えるか。

A 公共施設の老朽化対応が不  
可避となっており、投資的  
経費への資金投入は考えて  
いく必要がある。

Q 財政の現状に対する町長の  
評価について。

A 財政指標の改善は一部見ら  
れるものの、依然財政運営  
は厳しい。10年後も持続可  
能な町を目標に、政策事業  
を重視し、取り組んでいく。





おおさわ ひろこ  
大澤 弘子

地域福祉計画について

Q 社会福祉法改正に伴う町の取組は。

A (課長) 地域福祉計画を策定し、重層的な支援体制の構築に向けた取組を研究していく。

Q 生活困窮者自立支援の具体的な取組は。

A (課長) 西多摩福祉事務所との連携、及び社会福祉協議会での支援体制の構築をしている。

Q セーフティネットの充実として、自殺防止の取組は。

A (課長) 命を支える日の出町自殺対策計画を策定しており、ゲートキーパーの育成等、充実を図りたい。

日の出町障害者計画について

Q 町内の事業主に対する障がい者雇用の理解促進の取組について。

A (課長) 障がい者就労・生活支援センター「あるって」にて、コーディネーターを通じた啓発、各種助成金制度の説明を行っている。



Q 地域生活支援拠点の整備について。

A (課長) 町直営での運用は困難なため、今後のあり方を検討していく。

Q 障害者計画の策定について。

A (課長) 町自ら委員を委嘱するほうがよいという指摘を受けたため、要綱に沿って委嘱している。今後パブリックコメントなどを検討している。

Q デイルームたんぼの閉鎖について。

A (課長) サンホームの建替えに伴う廃止である。



しもむかい たつひろり  
下向 辰法

福祉単独施策見直しについて町民説明会の開催を求める

Q 町長自ら、各自治会において、丁寧な説明会をするべきだと思いが、考えは。

A (町長) 町としては実施に至るまでの期間を利用し、「広報誌等による周知・案内に加え、現制度の申請のために来庁する町民一人ひとりに直接丁寧な説明・案内する」という姿勢を理解してもらっている」と認識している。

Q 令和6年単独年における削減目標額とその内訳について。

A (課長) 日の出町行政改革(その5)で示している。目標額は2億9,313万8千円。内訳は、子育て支援施策の見直しで1億5,394万3千円、高齢者支援施策の見直しで、1億3,919万5千円となる。

当町におけるPFAS(有機フッ素化合物)について

Q 東京都環境局の水質調査では、井戸水は町を4分割して検査すると聞いているが、当町として独自の水質調査の予定はあるのか。

A (課長) 町としてPFASの独自調査の実施については、暫定指針値を超える、もしくはそれに近い結果となれば、東京都に相談のうえ検討する。

太平洋セメント採石跡地の残土について

Q 横田基地の残土の埋め立てがあったがその総量、またPFASなどが流れ出す懸念もあることから当町として独自の調査の予定は。

A (課長) 横田基地からの残土の埋め立てがあったが、その総量は、令和2年5月から令和5年2月までに4,097m<sup>3</sup>だった。独自調査の実施については、暫定指針値を超える、もしくはそれに近い結果となれば、東京都に相談のうえ検討する。





高埜 はなわ

康平 こうへい

PFASについて

Q 今後の対策は。

A 東京都の今後の調査結果等に留意しつつ、PFASの値が暫定指針値を超える、もしくは暫定指針値に近い結果となれば、東京都に相談する。

Q 暫定指針値に近い結果とはL(リットル)あたり何ngか、どの程度を想定し、明確な数値は。

A これまでの結果が10ng/Lや1ng/L。水道水は当然ながら5ng/L未満という結果が水道局などでも掲載されている。40ng/Lや45ng/Lといった状況が発生した時には、東京都に即座に相談したいと考えている。

生活保護及び生活保護には至らないが生活困窮している町民について

Q 生活困窮者にもいろいろなケースがある。非課税世帯や年収で言うと100万円

A

200万円ぐらいの方は物価高騰で特に厳しいと思うが、給付金では不定期で切れ目がある。町として切れ目のない支援など考えはあ

現時点では町独自の支援は考えていない。国で、新たな給付金を追加しようという話がある。制度の狭間の方々への給付、支援を考えていこうという話もある。今後、国の状況が判明し次第、対応を図っていききたいと考えている。



### 3月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22 議会運営委員会	23	24
25	26	27	28	29 本会議(議案審議)	3/1	2
3	4	5 本会議(一般質問)	6	7 総務まちづくり常任委員会	8 厚生文教常任委員会	9
10	11	12 予算決算常任委員会(当初予算)	13	14 予算決算常任委員会(予備日)	15 議会運営委員会	16
17	18	19 本会議(議案審議)	20	21	22	23

会議日程は、変更となる場合があります

### 請願・陳情は！

3月の定例会では、2月15日までに受理したものについて審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。

平成28年9月20日より、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱が制定されました。

- 件名は、おおむね50字以内、趣旨、及び理由は合わせておおむね1,500字以内としてください。
- 郵送された陳情書は、要望書扱いとなりますので、必ず陳情者が持参してください。(開庁時にご来庁願います。)
- その他、詳しいことは議会ホームページの、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱または議会事務局まで問い合わせください。

## 活動報告

### 学校給食の試食・給食センターの視察

こどもたちのために、色々な工夫をされているのがよくわかりました。

安全安心な給食の提供をありがとうございます。

これからも、こどもたちの成長・健康のため、ご尽力よろしくお願いいたします。



### 認知症理解教育プログラム授業の視察

本宿小学校のこども達が、認知症の方に対する接し方、伝え方、工夫等様々な業種の方からの話を熱心に聞いていました。



## 編集後記

この度の「令和6年能登半島地震」により犠牲となられた方々に心よりお悔み申し上げるとともに、被災された皆様に対してお見舞い申し上げます。被災された皆様の安全と被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日の出町におきましても、震災は他人事ではありません。首都直下地震は30年以内に発生する確率が70%ともいわれておりますので、常日頃からの備えや情報収集を怠らないようこの場をお借りして注意喚起をさせていただきます。

寒さ厳しい折柄、町民の皆様におかれましてもお体にお気を付けてお過ごしください。

編集副委員長 埴 康平

## 議会だより編集委員

玉井 大 下向 辰法 鈴木 正彦  
大澤 弘子 萩原 隆旦 埴 康平  
(編集委員長)

発行 日の出町議会 編集 議会だより編集委員会  
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780 TEL 042 (588) 5148 (直通) FAX 042 (597) 4369

再生紙を使用しています。